

PHSの行方

PHS (Personal Handy-phone System) という言葉は、最近あまり聞かれなくなったが、ひと頃は大騒ぎされた携帯電話であった。PHSはNTTが中心になってわが国で開発された携帯電話方式で、室内では内線コードレス電話の子機として使われ屋外では簡単な基地局により公衆交換電話網に接続できるシステムになっており、開発当初は第2世代デジタルコードレス電話と呼ばれていた。1993年に札幌で実験が開始され、1995年にNTTパーソナル、DDIポケット、アステルの各グループがサービスを開始した。また1997年には36kbpsのデータ伝送サービスも開始された。

サービス開始当時は携帯電話に比較して料金が格段に安いことから、爆発的に普及し、1995年度末には150万加入となり、1996年末時点の加入者は600万以上に達した。しかし、携帯電話の料金値下げが急速に進んだ1997年頃から、携帯電話との価格の差が小さくなり、しかもサービスエリアの広さも携帯電話にはかなわないことから、次第にPHSを解約して携帯電話に乗り換える加入者が増加したため、1997年9月の710万加入をピークとして、急速に減少に転じた。このため、1999年にはNTTパーソナルはNTTドコモに営業譲渡され、1999年から2000年にかけて、アステル各社は電力系子会社に吸収された。その後、NTTドコモは2005年5月に新規申込受付を停止し、2007年度第3四半期を目途にサービスを終了することを発

表しており、アステル各社も2003年から順次サービスを停止し、現在は関西と中国においてデータ伝送サービスを行っているだけで、他はすべてサービスを中止した。

大変興味深いのは、DDIポケットだけが異なった歩みをしていることである。DDIポケットの資本構成はKDDIが81%、京セラ13%、その他6%の比率であったが、2004年6月にアメリカの投資ファンド会社カーライルグループによって買収された。買収額は2200億円で、結果的に、資本構成はカーライル60%、京セラ30%、KDDI10%となった。社名も2005年2月にウィルコムに変更して、今日に至っている。この間、DDIポケット時代は加入者数が291万にまで下がっていたのが、2006年11月末には433万加入にまで増加している。

何故このようにウィルコムのPHS加入者が増えているのかということであるが、第1に、ウィルコム利用者相互なら月額2,900円で通話とメールが無料という定額プランを2005年5月に開始したことが大きく影響している。このサービス開始から1年で純増が100万加入を突破した。

第2は端末機の多様化に成功した点である。とりわけ基本ソフトにWindowsを搭載し、エクセルやワードなどの編集が容易にできる高機能端末「W-ZERO3」は、一昨年12月の発売以来、若者やビジネスマンの注目を集め、販売台数は今年度末までに50万

台に達すると見られている。また、昨年末には主要機能を音声通話とメール、サイト閲覧の3つに絞り込んだ新機種「ナイン」を販売しており、端末機の品揃えを充実させている。

第3は端末のハード・ソフトの分離とカード型の通信モジュール「ウィルコムシム」の採用の効果である。DDIポケット時代から、端末機のソフトはセンターからのダウンロード方式を採用していたために、機能のバージョンアップがハードを作り替えることができ、しかも通信モジュールをカード化しているために、通信メーカーに限らず様々なメーカーの参入が可能となっている。このほか最高408kbpsまでのデータ伝送が可能であるのも魅力的である。

果たしてウィルコムは今後も加入者を増やしていけるのであろうか。2.5GHz帯の次世代PHSの開発を進めているのは、ウィルコム1社である。他社の携帯電話と差別化した次世代PHS開発の成否も大きなカギとなるに違いない。

ところで、世界的に見ると中国のPHS加入者数が圧倒的に多く、昨年10月末時点で9,330万である。その他、台湾130万、タイ30万と続いており、全体で1億加入を突破している。NTTが中心になって開発し、普及促進のため特許をすべて無料開放した結果、これだけの加入者を獲得したわけであるが、そのNTTがサービスを停止するというのはまことに皮肉である。